



はだの 議会だより

第239号

令和3年(2021年)2月14日(日)
発行: 秦野市議会 編集: 議会報編集委員会
〒257-8501 神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号
☎0463-82-9652 秦野市議会



こちらからも
アクセスできます

主な内容	
◆議案審議	1・6・7面
◆一般質問	2・3・4・5面
◆議会の動向	3面
◆陳情・意見書	5・6面
◆審議結果一覧表	8面

議会だよりへの意見をお待ちしております



第4回(12月)定例会

43年ぶりに都市像を改定 新総合計画基本構想を議決

第4回(12月)定例会は、11月26日から12月15日までの20日間の会期で開催されました。
この定例会では、条例の一部改正や補正予算など市長提出議案等22件(うち、報告3件)のほか、議提議案2件、委員会提出議案3件などを審議しました。



ロウバイが黄金色に染まり甘い香りに包まれて早春到来です(撮影者・栗原正行さん)

議案審議

(議案審議は6面・7面にも掲載)

新たな10年を見据えた 総合計画基本構想が決定

議案第64号 秦野市総合計画基本構想を定めることについて

▼要旨

本市は昭和30年に市制を施行して以来、恵まれた自然環境の下に「みどり豊かな暮らしよい都市」を都市像に掲げ、まちづくりを努め、この間、人口の増加に伴う都市基盤の整備などにより、地域の均衡ある発展を遂げた。

しかし、本格的な人口減少、超高齢社会の到来により、これまでの想定を超えたさまざまなまちづくりの課題が鮮明になっている。そこで、困難な時代であっても市民一人一人が夢や希望を持つて生き生きと暮らし、活躍することができるよう願いを込め、新たな都市像を「水とみどりに育まれ誰もが輝く暮らしよい都市」とした。この都市像の実現に向け、令和

12年度までの10年間を目標年次とした総合計画基本構想を策定し、本市の一層の発展を目指して市民との協働の下、持続可能なまちづくりを推進するもの。

▼本会議での主な質疑

問 現総合計画の評価を新総合計画素案と同時に公表すべきであったと考えるが、どうか。

答 現在、現計画の総括・評価について整理しており、新計画案と併せて公表できるようにしたい。

問 秦野市総合計画審議会からの答申には「毎年度の実施計画においては、適切な進捗管理に基づき必要に応じて適宜見直しを図られるよう要望します」とあるが、見直しについての考えはどうか。

答 新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立たない状況であり、年度ごとに財政推計の見直しを図るもの。

急速充電設備の 設置届け出を義務化

議案第62号 秦野市火災予防条例の一部を改正することについて

▼要旨

急速充電設備の全出力の上限が50キロワットから200キロワットまで拡大されたことに伴い、その設備を設置する場合の基準を改

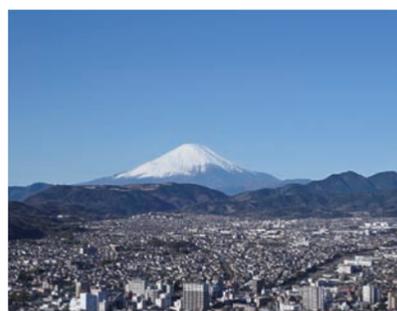
めるもの。なお、この条例は令和3年4月1日から施行するもの。

▼付託委員会
総務常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 50キロワットを超える出力を有する急速充電設備の設置の届け出が義務化されることだが、設置する場合の流れはどのようなか。

答 設置工事開始の3日前までに消防長が届け出を受け、その後、火災予防上の安全対策に係る書類審査などを行い、設置完了後は現地の確認を実施することとなる。要望 今後は、国の補助事業を活



市民一人一人が自分らしく輝き未来を描ける社会へ

▼本会議での反対討論

素案策定における市民との連携・協働が不十分であること、市民に分かりづらいこと、大規模災害や新たな感染症などへの対応について行政の役割が明確でないことなどから、反対する。

▼本会議での賛成討論

43年ぶりに見直されSDGsの理念にも通じる新たな都市像はこれからの時代に即したものであり、説明動画の配信など「新しい生活様式」に対応した情報発信に努めたことも評価する。市民の思いを受け止め、激変する社会情勢を的確につかみ、共に力を合わせて持続可能なまちづくりを目指し、市民が夢と希望を抱くことができる施策の展開を期待し、賛成する。

▼採決の結果
本会議 原案可決(賛成多数)

用した高出力急速充電設備の普及促進が図られると予想されるため、制度の周知徹底と、適正な指導を行ってほしい。

▼採決の結果
委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成全員)

マチイロ
「マチイロ」で議会だよりが読めます

スマートフォンアプリ「マチイロ」で議会だよりを配信しています。

※アプリのダウンロードは無料ですが、通信費は利用者負担となります。

こちらから▶

一般質問



一般質問は、12月8日、9日、10日の3日間行われ、20人の議員が登壇しました。
 一般質問は、2面から5面に掲載されています。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)
 なお、各議員の記事にあるQRコードを読み込むと、一般質問の動画を視聴できます。(通信費は利用者の負担となります。)



地域力向上のため 市内中小企業の育成支援を

創和会 福森 真司
 救急ワークステーションの運用について

令和2年10月12日から運用が開始されたが、効果はどのようか
 答 一刻を争う緊急度・重症度の高い傷病者に対して、医師による迅速な病態判断と初期治療が可能となった。

要望 現場での課題を検証・改善し、市民の安全・安心を支える地域医療体制の充実を図ってほしい
 二 下水道処理施設の機械・電気設備維持管理について

問 処理場設備の修繕や更新工事などの発注状況はどのようか
 答 令和元年度の発注件数は19件であったが、このうち設備製作メーカーなどの企業に発注したものは11件である。

要望 市内にはさまざまな分野で高い技術力を持った優れた企業がある。緊急時・災害時にも早い対応ができるため、市内企業とも積極的に連携をして、維持管理に努めてほしい。

三 水道管の耐震化と今後の経営について

問 幹線管路の耐震化計画の進め方はどのようか
 答 施工を市内企業と条件付け、



若者世代に選ばれる都市へ

市民クラブ 八尋 伸二
 一 選ばれるまちについて

問 年々、生産年齢人口(15歳から64歳まで)が減少し、本市の財源となる市民税が平成24年度から7年間で約4億円減少し、市税の約40%を占める個人市民税の減少は顕著である。本市の生産年齢人口の推移と傾向はどのようか



牧之原市のリーダー育成プロジェクトの様子(牧之原市HPより)

答 本市の生産年齢人口は、12年の約12万3500人をピークに27年までの15年間で約2万人減少した。また、高齢化もあり、医療・福祉分野や情報通信業が拡大し、産業別就業者の割合における第3次産業就業者は、平成2年の59%から27年の71%へと増加している。製造業を中心に発展してきた本市は、産業の変革により働く場が減少し、働く世代の大都市への転出が増加している。

問 静岡県牧之原市では、高校生ファシリテーター育成で地域への愛着形成とリーダー育成を行っている。本市における、高校生に対する郷土愛の醸成策はどのようか

答 高校生への施策は継続が難しく効果が出ていない。※学生団体E4は「私たちの秦野に良い影響



一般社団法人カナガワウェルネス 「コリドー」の連携を

創和会 阿蘇 佳一
 一 子ども、若者、高齢者の命を守る施策について

問 ①本市のひとり親家庭からの相談件数は令和2年3月から10月までで2794件だが、相談体制は、②全国で覚醒剤では8584人、大麻では4321人、本市は薬物事犯18人が検挙されている
 ③振り込め詐欺の被害は10月末時



市内企業と連携した維持管理を(写真は、浄水管理センター内の砂ろ過設備)

点で18件、被害額約2700万円である。本市の対策はどうか。

答 ①丁寧な対応と関係機関との連携に努め未然防止を図る、②さまざまな悩みについて相談できる窓口の周知を強化する、③警察との出前講座の実施、地域への巡回などにより、注意喚起に努める。

二 一般社団法人「カナガワウェルネスコリドー」の連携について

問 ①東海大学の知力と教育陣、2万人の学生の力を生かした産学官の連携による地域活性化プロジェクトが発足したが、本市の取り組みは、②2022年に同大学湘南キャンパスに児童教育学部が移転することから「日本一の子育て



市役所の掲げる目標は単なる「心がけること」なのか

市民クラブ 大野 祐司
 一 予算編成方針について

問 「予算編成方針」などにおいて、業務運営費の削減目標が示される。図の棒グラフは、年度ごとの削減要請割合を示し、平成24年度は5%、28年度は7%、30年度は10%、令和2年度は7%というようにほぼ毎年求められている。折れ線グラフは、当初予算の推移を示したものであるが、削減目標が達成されたことは一度もない。さらに23年度に対して2年度では1.26倍と、人口減少局面であるにもかかわらず増加している。また

を与えられるよう活動しよう」という思いで市内在住・在学の高校生を中心に市のイベントなどで、高校生ならではの視点で活動を行っている。地域と高校生の交流の第一歩を踏み出すことができれば、市域全体への広がり期待できる。今後多くの若者が地域に愛着と誇りを持つよう支援したい。



図：本市における業務運営費と削減目標の推移(平成23年度～令和2年度)



カナガワウェルネスコリドーのロゴマーク

のまち」を目指すべきである、③医学部や体育学部、健康学部と健康寿命を延ばす取り組みを進めてはどうか。

答 ①生活に優しく子育てや高齢者の自立をサポートする未来の実現に向けた参画を模索したい、②児童教育学部とのつながりは大きな財産である、③食や運動によるプロジェクトとの連携により、効果的な事業につなげていきたい。



地域共生社会の実現に向け 人材に投資せよ

公明党 中村 英仁
 一 地域共生社会の推進について

問 本市の取り組みや将来像はどうか。また、「秦野モデル」の特徴はどのようか。

答 包括的支援体制の構築に向けて、相談支援機関などと連携や協力ができる体制づくりと、共に支え合う地域づくりを目指している。また、秦野モデルは①既存の相談支援機関の特徴と体制を生かすこと、②地域共生支援センターを設置し、相談支援機能を総合調整するコーディネート機能を持つこと、③包括的支援体制を構築することにも社会福祉協議会との連携を強化し、地域づくりの推進を図ることを特徴とする。

問 表丹沢野外活動センターは、表丹沢魅力づくり構想の自然体験拠点の一つだが、利用人数が少なくなる傾向がある。今後の運営に対する考えはどのようか。

答 多くの人が利用したいと思ってもらえるよう魅力あふれる施設にしたい。スピード感を持って抜本的な見直しを行ってほしい。

要望 地元では、表丹沢野外活動センターの活性化を望む意見があるため、早急に改善してほしい。



誰もが喜べる施設とするための改善を(表丹沢野外活動センター)

議長公務(11月～2月)
 議長の主な公務についてお知らせします。より詳細な公務日程については、市議会ホームページでも公開しています。



- 11月
 - 16日(月) 新東名高速道路伊勢原大山IC～秦野IC間舗装工事安全祈願祭・アスファルトプラント火入り
 - 17日(火) 全国市議会議長会第141回国会对策委員会
 - 25日(水) 令和2年度秦野市優良店舗・工場および技能者の表彰式、優良従業員表彰式
 - 28日(土) 第50回記念秦野市展表彰式
- 12月
 - 28日(月) 令和2年消防団歳末火災特別警戒激励式

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年3月16日(月)に議長により、秦野市議会災害等対策会議が設置され、情報収集や、市へ情報提供などを行っています。

本会議と委員会の会議録インターネットで閲覧できます!
 本会議における一般質問や議案審議をはじめ、常任委員会の会議録を会議録検索システムから検索・閲覧することができます。
 多くの皆様からのアクセスをお待ちしております。

用語解説

※カナガワウェルネスコリドー(Kanagawa Wellness Corridor)・・・東海大学と神奈川県3市3町(秦野市・伊勢原市・平塚市・中井町・二宮町・大磯町)、民間企業が連携し、リモートワーク環境の充実、高齢者の生涯学習プログラムの開発、子育て支援や農業支援など新しい時代の暮らしをより豊かにするプロジェクトで構成される地域再生構想
 ※管路DB方式・・・設計・施工一括発注方式のことで、構造物の構造形式や主要諸元も含めた設計を施工一括発注することにより、民間企業の優れた技術を活用し、設計・施工の品質確保、合理的な設計、効率性を目指す方式
 ※学生団体E4・・・秦野青年会議所が主催した「秦野高校生議会2018」の参加者有志が中心となって立ち上げた高校生団体。Eager(熱心に)、Enjoy(楽しく)、Effort(努力)、Effect(影響)の頭文字を表している



防災教育の充実で 子どもの命を守る施策を

自民・新政 風間 正子

一 防災教育について
自分の命を自分で守り、家族や地域住民と共に助け合える子どもを育てる防災教育が重要だが、本市の取り組みはどうか。
答 未だ小学校における研究では、カードゲームを活用した遊びを通して災害や日常の危険から身を守る方法を学ぶ中で、安全・安心への意識を高める教育を行っている。さらに、より良い避難訓練の在り方も研究し、その成果を各校に広



児童・生徒の命を守る防災ヘルメットの導入を

二 地域に開かれた学校施設のあり方について
要望 西中学校体育館と西公民館の複合施設は、地域防災機能も備えた地域拠点施設である。児童・生徒の安全を第一に考えながら、地域と学校の交流機会の拡大について引き続き検討してほしい。
三 地球温暖化に対する取り組みについて
問 令和2年6月定例会で市に地球温暖化対策の姿勢を表明する気候非常事態宣言を求める陳情を採択したが、本市の対応はどうか。
答 新総合計画に掲げる新たな都市像は「水とみどりに育まれ誰もが輝く暮らしよい都市」である。この都市像を実現し、豊かな自然を次世代に継承するため、宣言の内容や時期について検討したい。



なでしこ運動広場と 雨水調整池の有効活用を

自民・新政 高橋 文雄

一 なでしこ運動広場の整備について
問 下水道終末処理場用地として取得したものであるが、計画が変更となっている。今後の土地利用計画はどうか。
答 秦野市公共下水道全体計画見直し案では高度処理施設のみを配置する計画としているが、下水処理から発生する資源の有効活用ニーズが高まっており、令和12年度までの10年間で配置計画を検証したい。年間約4万人の利用があるため、当面は、スポーツ広場として、適切な環境整備に努めたい。
要望 資源の有効活用の実例も多



利用者のために継続的な環境整備を(写真は、なでしこ運動広場)

二 雨水調整池の多目的利用について
問 設置当時の南が丘調整池は、く、本市でも検討してほしい。スポーツ広場については、利用に支障のないように整備してほしい。
答 土砂の除去には多額の費用がかかる。優れた水辺環境となることは理解するが、費用対効果を考え、適切な管理に努めていきたい。
問 立野台南調整池は立野緑地スポーツ広場に隣接し、駐車場として使用されているが、現状に対して本市の考えはどうか。
答 事前の申し込みを受けて開放しており、利用状況を見ても特段の支障は生じていないと考える。



コロナ不況の中 大企業への水道管路 一括発注でなく市内業者に発注せよ

日本共産党 露木 順三

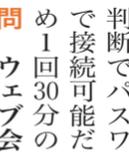
一 名水はだの富士見の湯高温水漏れ等の設備不具合について
問 開業から1年も経ないうちに蒸気が発生し、ようやく高温水漏れが判明した。この間の調査などにかかった費用はどうか。
答 配管の状況調査や工事に対し、約1470万円を要している。
問 本市は高温水配管の実施設設計で二重管から漏水の起きたステンレス管の変更を承認している。この管の使用は全国で1カ所のみで、検証されていないがどうか。
答 実績の検討が不足していた。



利用が進むWiFiと 209ヘクタール分の農地の効果的な活用を

創和会 原 聡

一 公共施設の無料WiFiについて
問 災害が発生した際の、接続方法と利用条件はどうか。
答 市の依頼または回線事業者の判断でパスワードなどの認証なしで接続可能だが、負荷を避けるため1回30分の上限がある。
問 ウェブ会議の需要の増加や防災の観点から、拡充してほしい。
答 GIGAスクール構想の一環として小中学校のWiFi整備を進めているが、災害時に第一次避難所となるため、避難所開設時の利用について検討するなど市民ニーズを捉えて対応する。



後継者のいない農家の割合と 今後10年で貸し出しを希望する農地はどのくらいあるか。

問 後継者のいない農家の割合と今後10年で貸し出しを希望する農地はどのくらいあるか。
答 後継者がいない割合は45%、貸し出し希望は209ヘクタール。
問 若い農業者に施設栽培への転換を促し、経営の安定化を図る考



若い世代への農業経営に後押しを(かながわ農業アカデミー学校案内)



水道管路の耐震化工事が予定されている金井場配水場周辺



地域活性化のため 歴史的資源を活用した整備促進を

創和会 横溝 泰世

一 郷土資料館の建設と地域活性化に向けて
問 桜土手古墳展示館がはだの歴史博物館にリニューアルし、令和元年に比べ来館者が増加した。東地区の地域活性化につながる実朝公御首塚周辺整備とあわせ、波多野城址の復元と東田原中丸遺跡の出土品・民具などを展示する郷土資料館の建設に向け、東田原中丸遺跡整備活用構想に沿った計画として、具体的に進めるべきだが、どうか。
答 現時点では保安林解除のめどが立っているという認識である。
問 何割のめどが立っているのか。
答 数字的に何割とは言えない。



特色ある地域の象徴である田原ふるさと公園周辺

答 高収益化モデルの構築により、若い世代に選ばれる職業になると考える。基盤整備には投資が必要となるため、施設化推進は今後、関係機関と連携し研究していく。
要望 積極的に親元就農の支援をすることともに、研修時から就農後まで切れ目のない支援をしてほしい。

議会の動向

- 11月
 - 16日(月) 代表者会議、議員連絡会、議会全員協議会
 - 19日(木) 議案送付
 - 24日(火) 代表者会議、議会運営委員会
 - 26日(木) 市議会第4回定例会開会 【傍聴者数2人】
 - 追加議案送付
 - 27日(金) 追加議案送付
 - 30日(月) 議会運営委員会、本会議(議案審議) 【傍聴者数1人】
- 12月
 - 2日(水) 総務常任委員会、予算決算常任委員会(総務分科会) 【傍聴者数3人】
 - 3日(木) 文教福祉常任委員会(文教福祉分科会) 【傍聴者数3人】
 - 4日(金) 環境都市常任委員会(環境都市分科会) 【傍聴者数2人】
 - 8日(火) 本会議(一般質問) 【傍聴者数21人】
 - 9日(水) 本会議(一般質問) 【傍聴者数41人】
 - 10日(木) 本会議(一般質問) 【傍聴者数35人】
 - 議会運営委員会・追加議案送付
 - 14日(月) 追加議案送付
 - 15日(火) 議会運営委員会、予算決算常任委員会
 - 市議会第4回定例会閉会 【傍聴者数7人】
 - 臨時議員連絡会
 - 議会全員協議会
 - 議会運営委員会
 - 議会報告委員会
 - 議会報告会
 - 秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第4回定例会
- 1月
 - 15日(金) 代表者会議、議員連絡会、議会運営委員会
 - 27日(水) 代表者会議
- 2月
 - 1日(月) 議会報編集委員会
 - 10日(水) 議会報告会

一般質問

一般質問は(2面・3面・5面にも掲載)



私のビジョン「こどもの国はだの」

無所属 伊藤 大輔

一 市政のビジョンについて

飛躍を遂げた組織には共通点「日本一」「情熱」「経済的原動力」の3つの要素を併せ持つ単純明快なビジョンがあった。本市の「日本一」になれる部分は何か。

答 水とみどり。また、首都圏から約1時間の交通利便性にある。

意見 秦野名水は全国的に名高い安曇野や熊本の水と同格。しかも都心から1時間。この掛け合わせ「都心から1時間の距離で、蛇口をひねれば日本一の名水が飲める」が最大の強み。次に「情熱」が持てないのは選択が間違っているから。最後に「経済的原動力」として

今後は※財政力指数を中・長期にわたりに上昇させる政策を総合的に判断していく必要がある。例えば戸川土地画整理事業は公園、上下水道、都市計画道路を新たに造って(分母増)、それ以上のリターン(分子増)が得られるので

基準財政収入額 / 基準財政需要額 = 財政力指数

平成21年まで市の財政力指数は「1」を超え、財政面で国から自立していたが、令和元年度決算では「0.875(単年度)」にまで低下



コロナ禍の市民の安全・安心のためPCR検査を拡充せよ

日本共産党 佐藤 文昭

一 福祉施策について

病院に相談したが、PCR検査ができないという市民の声がある。検査体制の整備と国の負担での検査について、考えはどうか。

答 発熱等診療予約センターの運用が始まり、必要な検査の実施体制が整備された。保健所が判断した感染の疑いがある者の検査に本人負担はなく、感染の疑いがない者の検査について、国の負担を拡大するよう要望はしていない。

問 全国で感染が拡大する中、経済悪化や生活の激変による自殺者の急増は大問題である。「はだの自殺対策計画」にあるゲートキーパーの養成状況はどのようなか。

答 現在1340人であり、1500人の目標達成は可能と考える。対人関係が苦手、自信が持てない若者に対し、自立への一歩を踏み出すための支援はどうか。

答 若者が孤立することなく就労の準備ができるよう相談を受けており、関係機関と連携し、相談者に寄り添った支援を継続したい。



ICTの有効な利活用と妊産婦への支援の拡充に努めよ

市民クラブ 野々山 静香

一 新しい学びの環境づくりについて(その2)

児童・生徒一人に1台貸与されるタブレット端末について、令和3年4月から使用を開始することだが、具体的な活用方法はどのようか。また、学校外での使用についての検討状況はどうか。

答 主体的・対話的で深い学びを実現するツールとして、まずは操作を含め、授業の中での使用を考えている。その上で、導入後の実情を踏まえて、学校と協議・連携しながら、自宅への持ち帰りについても段階的に進めていきたい。

要望 不登校の児童・生徒が、オンラインで学校を身近に感じられるような方法を検討してほしい。

二 安心して出産できる環境づくりについて(その2)

秦野赤十字病院の分娩業務が休止し、5年以上が経過する。出産へのニーズも変化していると考えるが、本市の考えはどのようなか。

答 施設の新しいことや食事などのサービス内容から、市外の分娩施設を選択する妊婦もいる。しかし、平成29年度に市内在住の妊婦を対象として実施したアンケートでは、自宅からの距離を優先して分娩施設を選ぶと答えた妊婦が多いことから、身近な場所での安心して出産できる環境づくりが求められていると考える。

要望 コロナ禍においても、妊産婦の安全・安心を第一に、きめ細やかな支援の拡充に努めてほしい。



若者に寄り添った支援を(写真は、保健福祉センター)

問 コロナ禍の中、学校では3密が避けられない。本市は国に35人以下学級の実現について要望していることだが、30人以下とするべきである。考えはどうか。

答 少人数学級の実現は教育効果も期待されるが、施設整備や教員の増員など莫大な予算も必要となる。30人学級に向けた国の動きもある中で、動向をよく注視したい。



安心して出産・育児ができる環境づくりを



災害支援や福祉の視点を生かした学校給食センター(仮称)の活用を

無所属 木村 眞澄

一 学校給食センター(仮称)の長期的視点に立った活用について

令和3年12月の完成に向けて着工した多機能型の学校給食センター(仮称)であるが、設備を生かした災害支援への考えはどうか。

答 受注企業と災害時応援協定の締結を進めており、炊き出しが可能な車輪付きの炊き釜など、導入する設備を生かしたい。

問 今後生徒数の減少により設備に余力が出るためNPO法人による生活困窮世帯などへの配食サービスなど福祉面での活用はどうか。

答 若年層以外の世代との食事内容の違いや配達など課題はあるが、需要を含め先進事例を調査したい。

要望 平成28年度に提案し実現した社会福祉協議会によるフードバンクの取り組みを継続してほしい。

二 コロナ禍における商店街の活性化について

問 コロナ禍から地域経済を守る



産業振興が目的であることを忘れまい

無所属 吉村 慶一

一 戸川土地画整理事業について

市はこの事業に対して、これまでに約1億円の技術的支援をしており、また、地権者が設立した団体である戸川土地画整理準備組合の事務局という立場にある。その立場から、この事業の第一の目的が産業振興であることを鑑みて、準備組合が行う業務代行業者(区画整理事業の実務を担う建設会社など)の選考に当たり、事業者は地元企業を含む共同企業体(JV)であることを義務付けることともに、選考基準においては雇用の多い企業の誘致を重視することを、準備組合に対して提案することはできないか。

答 戸川土地画整理事業は、地権者が民間団体である組合をつくらせて事業を行う方式(組合施行)である。業務代行業者は組合に代わって設計・工事・企業誘致を一貫して行い、組合に対してその費用を賄う収入を確保できる事業者でなければならぬ。従って、そのような地権者の安心の確保という観点からいって、地元企業を含む共同企業体(JV)であること義務付けることや、選考基準において雇用の多い企業の誘致を重視した条件とするには、地権者を十分に納得させる一定の根拠が必要だと考える。しかし、本事業を賄う収入を確保できる事業者でなければならぬ。従って、そのような地権者の安心の確保という観点からいって、地元企業を含む共同企業体(JV)であること義務付けることや、選考基準において雇用の多い企業の誘致を重視した条件とするには、地権者を十分に納得させる一定の根拠が必要だと考える。しかし、本事業

用を賄う収入を確保できる事業者でなければならぬ。従って、そのような地権者の安心の確保という観点からいって、地元企業を含む共同企業体(JV)であること義務付けることや、選考基準において雇用の多い企業の誘致を重視した条件とするには、地権者を十分に納得させる一定の根拠が必要だと考える。しかし、本事業

問 過去の地震などで、校舎の窓ガラスや照明器具などの非構造部材が壊れ、子どもたちに被害が出たとの報告がある。本市は、国の

ガイドブックに沿って非構造部材の調査点検などを実施しているか。

答 日常的な目視による点検をしているが、国のガイドブックなどに基づく点検はしていない。

問 点検で耐震化すべき箇所を把握し、いつまでに実施するかを計画にすべきと思うが、どのようか。

答 今後は、国の耐震化ガイドブックや耐震対策事例集を参考に、計画的に進めていきたい。

二 地域医療の充実について

問 コロナ禍で国は従来の公的医療の抑制策である公立・公的病院の再編統合で、再度、自治体などに意見を聞き、具体案を示すとしている。本市の考えはどうか。

答 地域医療の議論の場である湘南西部地区保健医療福祉推進会議で、市民の命と健康を守るために必要な医療が適切に提供できるように、本市の意見を述べていく。

問 秦野赤十字病院に関する5年前の黒岩県知事の県議会での答弁では、「まず病院が主体的に産科医師の確保に努めること」としている。本市は医師確保について、県とのように連携できるのか。

答 県の医療プランなどの作成は県に権限があり、日本赤十字社神奈川県支部長は県知事である。このような観点で連携していく。



学校施設の耐震化について 早急な耐震対策を

無所属 古木 勝久

一 学校施設の耐震化について

過去の地震などで、校舎の窓ガラスや照明器具などの非構造部材が壊れ、子どもたちに被害が出たとの報告がある。本市は、国の

ガイドブックに沿って非構造部材の調査点検などを実施しているか。

答 日常的な目視による点検をしているが、国のガイドブックなどに基づく点検はしていない。

問 点検で耐震化すべき箇所を把握し、いつまでに実施するかを計画にすべきと思うが、どのようか。

答 今後は、国の耐震化ガイドブックや耐震対策事例集を参考に、計画的に進めていきたい。

二 地域医療の充実について

問 コロナ禍で国は従来の公的医療の抑制策である公立・公的病院の再編統合で、再度、自治体などに意見を聞き、具体案を示すとしている。本市の考えはどうか。

答 地域医療の議論の場である湘南西部地区保健医療福祉推進会議で、市民の命と健康を守るために必要な医療が適切に提供できるように、本市の意見を述べていく。

問 秦野赤十字病院に関する5年前の黒岩県知事の県議会での答弁では、「まず病院が主体的に産科医師の確保に努めること」としている。本市は医師確保について、県とのように連携できるのか。

答 県の医療プランなどの作成は県に権限があり、日本赤十字社神奈川県支部長は県知事である。このような観点で連携していく。

問 コロナ禍から地域経済を守る



耐震対策が求められる「吊り下げ型」照明器具



SA周辺土地利用計画イメージ図 (スマートインターチェンジを活かした周辺土地利用構想)

用語解説 ※財政力指数…地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で示される。「1」を上回れば、地方交付税交付金が支給されない不交付団体となる。



言葉の文化が豊かな環境で子どもを育むわがまちを



公明党 横山むらさき

一 自転車走行のルールについて
 問 コロナ禍で自転車利用が増加傾向にあるが、ルールを逸脱した自転車走行は重大事故につながる。高齢者が安心して通行するために、安全教育の取り組みはどのようか。
 答 改正道路交法で、自転車安全利用五則を定めている。通勤通学時間帯にマナーの啓発に努める。

二 性犯罪被害防止について
 問 令和3年から毎年4月を若年層の性暴力被害予防のための月間とする。性暴力被害防止の取り組みはどのようか。
 答 子どもを性犯罪から守るには、子どもが性の正しい知識を習得することが重要である。園小中一貫教育の中で、子どもたちの命を守る福祉、人権教育の充実を図る。

三 言葉の文化の推進について
 問 言葉の危機は心の危機である。児童・生徒のネット依存や読解力低下を改善する取り組み状況はどうか。また、学習の遅れを防ぐ乳幼児期の親子の会話量を増やし施策として、以前提案した読み聞かせ通帳の配布などの実施はどうか。
 答 読書の森という読書カードを作成し活動を推進したほか、はだのつ子アワードで表彰を検討している。また、読んだ本を記録できる手帳も配布しており、乳幼児期に本を通じた親子の絆を深める仕掛けとして、※木育を取り入れた読み聞かせ活動の方策を検討する。



本を通じた親子の絆づくりを(読んだ本の記録ができる「よむよむ手帳」)



次世代へとつなぐ地域振興の基盤づくりを



自民・新政 相原 學

一 秦野サービスエリア(仮称)スマートインターチェンジ周辺の地域振興策について
 問 令和2年9月定例会において、戸川土地区画整理事業と矢坪沢水路整備事業について質問したが、その後の進捗状況はどのようか。
 答 令和2年11月1日の戸川土地区画整理準備組合総会において、土地区画整理事業の検討区域を拡大する議案と、組合事業の進め方として、保留地取得の確約を前提とする業務代行方式を採用する議案が承認された。また、矢坪沢水路整備については、北公民館や文化会館に説明資料を掲示し、意見



商店街の路上を活用しにぎわいの創出に努めよ



創和会 谷 和雄

一 今後の商店街の活性化について
 問 コロナ禍の影響に対応するため、沿道飲食店などの路上利用の占有許可基準が緩和されたが、取り組み状況はどのようか。
 答 本市にも利用できる歩道があり、商店街からも利用要望が出ている。実施に向け調整していく。

要望 商店街は飲食店のほか小売店もあり、対象と考える。路上を活用したテラス営業など、コロナ禍だからこそ知恵を絞って、商店街にぎわいの創出に努めてほしい。

二 移住につながる住宅施策について
 問 大都市からの移住者の受け皿として空き家の活用が考えられる。所有者に対し意向調査を実施することが、空き家を解消するための近道だと考えるが、どうか。
 答 まずはエリアを絞り、上地区から意向調査の準備を進めている。

要望 社会情勢を見ても、移住の受け入れ対応は急務と考える。移住促進担当課の創設も視野に入れ、取り組みを進めてほしい。

三 小規模特認校・上小学校について
 問 上小学校で、タブレットを使用



商店街から路上利用の要望がある 県道705号沿道

二 学校の感染症対策について
 問 新型コロナウイルス以外にも効果があり、低コストである次亜塩素酸水を活用するため、各学校に生成器の設置を進めてはどうか。
 答 設置について、各校と情報共有と意見交換を行い、検討する。

問 水道の蛇口を自動水栓やレバー式に替えることで、感染リスクの大幅な低減につながるがどうか。
 答 小学校12校に約110台の自動水栓を設置し、8校の約320カ所の水栓をレバー式に変更する。

要望 学校間の対策に差が生じないように国の補助金を最大限有効活用し、断じて学校から感染を拡大させない強い決意で臨んでほしい。

二 健康ポイント制度の取り組みについて
 問 県が進める多様な機能を備えた健康アプリについて、本市における登録者数はどのようか。
 答 現在、県全体での登録者数は約128万人となっているが、本市の登録者数は把握できていない。

問 他の市町村では独自の企画でPRに努めているのに対し、本市はPRが弱いと感じる。積極的な取り組みが必要と考えるがどうか。
 答 市のホームページやイベントなどで利用促進に努める。

要望 あらゆる行政の営みは、その地域の住民が健康で幸福になることに集約されるとしても過言ではない。その意味で市民の健康づくりは極めて重要となる。ぜひ積極的な取り組みを進めてほしい。



地域資源を最大限生かしたまちづくりを(写真は、(仮称)秦野サービスエリア工事の様子)

陳情・意見書 (陳情は6面にも掲載)

生徒・保護者の負担軽減のため 私立助成の拡充を

令2陳情第24号 国に私立助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

令2陳情第25号 神奈川県に私立助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

▼願 意
 公私の学費格差を改善し、全ての子どもたちに学ぶ権利を保障するため、私立助成の一層の拡充を図るよう国と県に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会
 文教福祉常任委員会

▼委員会での審査状況
 委員会としては、「令和2年度から国と県の補助が拡充されたが、全国的に見れば県の私立助成は後れを取っている。新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況の悪化を踏まえ、さらなる私立助成の拡充を図るべきである。」との意見の一致を見た。

▼各採決の結果
 委員会 採 択 (賛成全員)
 本会議 採 択 (賛成全員)

学校での感染症対策に万全を 市民の健康づくりに全力を尽くせ



公明党 山下 博己

一 学校の感染症対策について
 問 新型コロナウイルス以外にも効果があり、低コストである次亜塩素酸水を活用するため、各学校に生成器の設置を進めてはどうか。
 答 設置について、各校と情報共有と意見交換を行い、検討する。

問 水道の蛇口を自動水栓やレバー式に替えることで、感染リスクの大幅な低減につながるがどうか。
 答 小学校12校に約110台の自動水栓を設置し、8校の約320カ所の水栓をレバー式に変更する。

要望 学校間の対策に差が生じないように国の補助金を最大限有効活用し、断じて学校から感染を拡大させない強い決意で臨んでほしい。

二 健康ポイント制度の取り組みについて
 問 県が進める多様な機能を備えた健康アプリについて、本市における登録者数はどのようか。
 答 現在、県全体での登録者数は約128万人となっているが、本市の登録者数は把握できていない。

問 他の市町村では独自の企画でPRに努めているのに対し、本市はPRが弱いと感じる。積極的な取り組みが必要と考えるがどうか。
 答 市のホームページやイベントなどで利用促進に努める。

要望 あらゆる行政の営みは、その地域の住民が健康で幸福になることに集約されるとしても過言ではない。その意味で市民の健康づくりは極めて重要となる。ぜひ積極的な取り組みを進めてほしい。



次亜塩素酸水生成装置

令2陳情第21号 安全・安心の医療・介護の実現と国民の命と健康を守るための陳情

▼願 意
 医療・介護・福祉における十分な財源の確保、医療体制の充実、医師・看護師などの増員、医療提供体制や公衆衛生行政の拡充、社会保障に関わる国民負担の軽減などについて、国に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会
 文教福祉常任委員会

▼委員会での審査状況
 委員会としては、「新型コロナウイルス感染症拡大により、地域医療の崩壊が懸念される中において、国でも地域医療構想の進め方など方向性の転換が見られる。本市においても、その後押しをするため、国に意見書を提出すべきである。」との意見の一致を見た。

▼本会議での反対討論
 国民負担の軽減を図ることは、将来の子どもの負担を増やすこと

委員会提出議案第4号 国に私立助成の拡充を求める意見書の提出について

▼要 旨
 公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私立助成の一層の拡充を図るよう、国に意見書を提出するもの。

▼採決の結果
 本会議 原案可決 (賛成全員)

委員会提出議案第5号 神奈川県に私立助成の拡充を求める意見書の提出について

▼要 旨
 保護者の経済的負担の軽減、教育の機会均等を図るため、私立助成の一層の拡充に努めるよう、県に意見書を提出するもの。

▼採決の結果
 本会議 原案可決 (賛成全員)

令2陳情第23号 親教育を目的とした別居、離婚における子どもの権利保護の勉強会及び周知を求める陳情

全議員に配付した陳情
 令2陳情第23号 親教育を目的とした別居、離婚における子どもの権利保護の勉強会及び周知を求める陳情

議案審議

(議案審議は1面にも掲載)

新型コロナウイルス感染症から市民の生命と健康を守る職員に手当を支給

議案第58号 秦野市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正することについて

▼要旨 国家公務員に準じて、新型コロナウイルス感染症から市民などの生命と健康を保護する緊急の処置に係る作業に従事した職員に対して、特殊勤務手当を支給するため、改正するもの。

▼委員会の主な質疑 問 消防職員が傷病者を救急搬送した場合、その時点で傷病者の感染有無は不明であるため、手当



消防署西分署に配備されている高規格救急車

支給の判断はどのように行うのか。搬送後に病院がPCR検査を実施した場合、傷病者に感染の疑いがあると判断し、手当を支給する。

▼採決の結果 委員会 原案可決(賛成全員) 本会議 原案可決(賛成全員)

受給者の状況報告提出を廃止

議案第61号 秦野市在宅障害者福祉手当支給条例の一部を改正することについて

▼要旨 在宅障害者福祉手当の対象者のうち精神障がい者について①受給資格の基準日を毎年4月1日から申請の日に変更する、②申請受付期間を廃止し、支給対象期間の始期を申請月の翌月とする、③受給者に義務付けていた毎年の状況報告を廃止するため、改正するもの。

▼委員会の主な質疑 問 状況報告を廃止することで、等級の変更など受給者の状況に対して

面を確認できなくなることが危惧される。精神障がい者の生活状況の把握と今後の支援はどのようなか。

▼採決の結果 委員会 原案可決(賛成全員) 本会議 原案可決(賛成全員)

新たに市道13路線を認定

議案第63号 市道の認定について

▼要旨 寄付と開発行為による移管に伴い、公共性の観点から新たに13路線を市道として認定するもの。

▼委員会の主な質疑 問 道路を市道として認定するメリットはどうか。

答 地方交付税算定の基礎データとなる道路延長が増えること、また、道路法に基づく道路として、適正な管理が可能となることなどがある。



市道の現地調査の様子

相続人に住所・氏名などの申告を義務付け

議案第59号 秦野市市税条例の一部を改正することについて

▼要旨 地方税法の一部改正により、土地または家屋について、登記簿上の所有者などが死亡している場合における現所有者に住所、氏名などの申告を義務付けるとともに

過料の規定を定めること、②大気汚染防止法に規定する指定物質の排出または飛散の抑制に役立つ施設に係る特例措置の廃止に伴い、その特例率を削除するとともに、特定再生可能エネルギー発電設備に係る特例措置の見直しに伴い、その特例率を引き上げること、③入場料金等払戻請求権を放棄した

場合、寄付金税額控除の対象とすることなどを、改正するもの。

▼委員会の主な質疑 問 相続人などに対し、住所、氏名など必要な事項を申告させるための改正であるが、対象者への連絡の徹底についての考えはどうか。

答 申告の義務化により、通知による案内を行うなど、連絡が漏れないよう努めていきたい。

▼採決の結果 委員会 原案可決(賛成全員) 本会議 原案可決(賛成全員)

消費税率引き下げを求め 陳情は不採択

令2陳情第26号 国に対し消費税率5%以下への引下げを求める意見書の提出を求める陳情書

令2陳情第27号 国に対し消費税率5%以下への引下げを求める意見書の提出を求める陳情書

▼願 意 住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税率を5%以下へ引き下げることについて、国に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会 総務常任委員会

思いやり予算の廃止を求める 陳情は不採択

令2陳情第28号 思いやり予算の廃止を求める意見書提出を求める陳情書

▼願 意 日本側には支払い義務のない在日米軍の駐留経費である「思いやり予算」について米国の増額要求交渉には応じず、廃止することについて、国に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会 総務常任委員会

▼委員会の主な意見 意見 思いやり予算は、当初日本人職員の人件費などに充てられていたが、現在では娯楽や保養施設などにも使われている。コロナ禍である現状を考え、中小企業などへの支援に税金を有効に使う必要があり、採択するべきである。

意見 これまで日米安全保障条約の下で我が国の安全が保たれてきたが、北朝鮮による核開発など、日本を取り巻く安全保障の問題は、やりやり予算を廃止することは、安全

保障の根幹を揺るがしかねないため、あつてはならない。

▼本会議での反対討論 日本側には支払い義務のない在日米軍の駐留経費である「思いやり予算」について米国の増額要求交渉には応じず、廃止することについて、国に意見書を提出してほしい。

コロナ禍により経済は低迷している。消費税率そのものの存在意義を守る必要はあるが、財政を再建するためには、経済を循環させる必要がある。消費税率を5%以下とすることで、消費購買力の向上が期待できると考えるため、コロナ禍においては、国に対し意見書を提出すべきである。

▼本会議における反対討論 消費税率の増税分は社会保障費の財源であり、その引き下げは将来の社会保障の在り方に支障を来すとともに、国の借金が増えることにつながるため、反対する。

▼本会議における賛成討論 コロナ禍による経済情勢の悪化を受け、世界各国において減税の動きが広がっており、地域の消費を促すべきであることなどから、賛成する。

▼各採決の結果 委員会 採 択(賛成多数) 本会議 不採 択(賛成少数)

思いやり予算の累計総額は7兆円を超えている。国民の暮らしを優先に使うべきで、廃止を求める。

▼採決の結果 委員会 不採 択(賛成少数) 本会議 不採 択(賛成少数)

制度とすべきとの陳情を第二回定例会で採択しており、経済状況の悪化が続いていることから、市議会として整合を図る必要がある。

▼本会議での反対討論 最低賃金を1500円とし、それを中小事業者に負担させることは現実的でないため、反対する。

▼本会議での賛成討論 コロナ危機から暮らしを守るために最低賃金の引き上げは重要であることなどから、賛成する。

▼採決の結果 委員会 不採 択(賛成なし) 本会議 不採 択(賛成少数)

▼採決の結果 委員会 原案可決(賛成全員) 本会議 原案可決(賛成全員)

広告募集中

広告の媒体：
はだの議会だより
(年4回、各58,000部発行)

広告規格：
縦4.7cm×横10.5cm

掲載料：
1枠につき1回20,000円

申込み方法：
議事政策課へ連絡の上、
申込書を提出してください。

※詳しくはホームページを
ご覧になるか、議事政策課
(☎0463-82-9652)まで
お問い合わせください。

こちらから▶

陳情

(陳情は5面にも掲載)

市職員の 期末手当支給率を引き下げ

議案第56号 秦野市職員の給与に関する条例の一部を改正することについて

▼要旨

国家公務員に準じて、本市職員の期末手当の支給率を0・05月分引き下げのため、改正するもの。

なお、この条例は、公布の日から施行し、令和2年12月の期末手当支給率について特例措置を設けるもの。

▼本会議での主な質疑

本会議 原案可決(賛成多数)

市長・副市長・教育長の 期末手当支給率を引き下げ

議案第57号 秦野市特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正することについて

▼要旨

本市職員の期末手当の支給率を引き下げに準じて、市長、副市長と教育長の期末手当の支給率を引き下げのため、改正するもの。

なお、この条例は、公布の日から施行し、令和2年12月の期末手当支給率について特例措置を設けるもの。

▼本会議での主な質疑

本会議 原案可決(賛成多数)

市議会議員の 期末手当支給率を引き下げ

議案第8号 秦野市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正することについて

▼要旨

議員期末手当の支給率を0・05月分引き下げ、年間4・25月とするもの。

▼採決の結果

本会議 原案可決(賛成多数)

傍聴を希望される 皆さまへ

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、本会議と委員会を傍聴される場合は、次のことをお願いします。

1. 咳エチケットを守りましょう。
2. 入場時に手指消毒をお願いします。
3. 風邪のような症状がある場合は、傍聴をご遠慮ください。



(くずはの家マスコットキャラ「クター」[もりりん])

ギカイのギモン 「通年議会」って何？



通年議会とは

議会の活動可能な期間である「会期」について、これまでのように定例会・臨時会の区分を設けず、**通年(1年間)**として、閉会期間をなくします。これにより、**議会の判断で必要に応じて本会議・委員会を開催できる**ようになり、災害などの突発的な事案や緊急の行政課題などへの速やかな対応を図ることができるため、危機管理の観点から効果的であると考えられています。

また、閉会中に活動する場合は議決の必要があった常任委員会も、年間を通して活動することが可能となります。

通年議会の手法は2パターン(従来の運用を工夫した「通年議会」、地方自治法の改正による「通年の会期」)あります。本市議会では「通年の会期」の導入に向け、秦野らしい議会運営を検討しています。

イメージ図

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
これまで	閉会	会期 定例会	閉会	閉会	会期 臨時会	会期 定例会	閉会	閉会	会期 定例会	閉会	閉会	会期 定例会
通年の会期	会 期 ※始期と終期を定め、始期が来るごとに招集されたものとみなされる											
		定例会		※臨時会		定例会			定例会			定例会

※臨時会議は審議する案件がある場合に議長が開く

比較

	これまで	通年の会期
会 期	会期は議会が定める(会議を開くたびに決定)	1年間(市長の招集は4年に1回)
招 集	年に4回(3月、6月、9月、12月)招集	会期の始まりをもって市長が招集したものとみなされる
本 会 議	定例会(3月、6月、9月、12月)と臨時会に区分	議会の判断で定例会や臨時会が開かれる
委 員 会	会期中は活動可能だが、閉会中の活動には議決が必要	年間を通して活動が可能

検討経過

(平成23年9月~27年6月)

議会活性化特別委員会

平成23年9月に設置し、23年11月から協議を開始。27年6月定例会において、導入に向け検討することを議長に報告

(平成30年6月~31年3月)

議会基本条例 検証委員会

平成30年6月に設置し、会期日程の検証の中で、時機を捉えて検討することを議長に報告

(令和2年1月~)

議会運営委員会

令和2年1月から本格的な協議を開始。2年7月には先進市(厚木市)を視察



厚木市での視察の様子

秦野市議会における
議会活性化などの取り組み



▶110665

<第4回(12月)定例会の審議結果一覧表>

○：賛成 ●：反対 退：退席

Table with columns for district (区分), proposal number (議案等番号), proposal name (議案等名), decision result (採決の結果), and members' votes (創和会, 自民党・新政クラブ, 市民クラブ, 公明党, 日本共産党, 無所属). Includes a section for '市長提出議案' and '陳情'.

Advertisement for Nakashin Pharmacy (佐野十全堂薬局) with address and phone number.

Advertisement for Nakashin Credit Union (中栄信用金庫) with logo and contact information.

Meeting agenda for the 1st meeting (March) (第1回(3月)定例会日程) listing dates, times, and topics.

◆次号の議会だより(令和3年5月発行予定)では、第1回3月定例会の概要などをお知らせします。